

# 行政事業レビューシート サブシート

事業番号 当初 2 - 1

<b>予算事業名</b>	街頭防犯カメラシステムモデル事業			<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>作成責任者</b>	
<b>担当部局庁</b>	警察庁			<b>担当課室</b>	生活安全局生活安全企画課	生活安全企画課長 砂川 俊哉	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>上位事業</b>	生活安全警察		
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計 画、通知等</b>	-		
<b>事業概要 (5行程度以内)</b>	警察が設置する街頭防犯カメラは、公共空間における犯罪の予防と犯罪発生時の速やかな認知及び的確な対応といった目的の下に、設置・運用されている。犯罪発生時の的確な対応を効果的に達成するためには、街頭防犯カメラを常時モニターしていることが望ましいが、そのような人員体制を整えることは、一般的に容易ではなく、限られた体制でも運用可能なシステムの構築が不可欠となっている。そのため、撮影対象空間の人物や車両等の通行量や動きが、あらかじめ設定した範囲を超えた場合、激しい動きや集等を異常行動として認知し、アラーム通報する機能(以下「異常行動検出機能」という。)やプライバシーに関する国民の不安を払拭する機能を装備した街頭防犯カメラシステムを実証・開発するものである。(2カ年計画の1年目)						
<b>実施状況</b>	本事業のモデル地区である神奈川県川崎市JR川崎駅東口地区に20台の街頭防犯カメラを設置し、異常行動検出機能の実証・開発を実施し、異常行動検出機能のアプリケーションソフトを開発した。 法律、都市工学、画像情報処理等の専門家や自治体、地域住民の代表等で構成する研究会を設置し、法、運用・効果、技術等の観点から調査研究を推進し、中間とりまとめを作成した。 なお、平成21年度補正予算でも同地区に街頭防犯カメラを30台追加している。(事業番号 補正1-2 参照)						
<b>予算の状況 (単位:百万円)</b>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
	予算額(補正後)	-	-	103	104	-	
	執行額	-	-	100	/	/	
	執行率	-	-	97%	/	/	
	総事業費(執行ベース)	-	-	100	/	/	
<b>自己点検 (使途の把握水 準や見直しの余 地等)</b>	警察庁において直接外部委託を実施している事業であることから、支出先については把握している。 本事業は、民間から広く意見を募集するため、公募型プロポーザル方式で行ったが、平成21年度補正予算では、より競争性の高い調達とするため、一般競争入札(総合評価方式)を実施した。平成22年度については、引き続き競争性の高い調達の実施に努める。						
<b>資金の流れ / 費目・使途</b>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">警察庁 100百万円</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓ 〔調査研究事業を委託〕</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">【随意契約(企画競争)】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A. パナソニックシステムソリュー ンズジャパン株式会社 100百万円</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓ 〔受託した調査研究事業 を実施〕</div>			A. パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社			
	<b>費目</b>	<b>使途</b>	<b>金額 (百万円)</b>				
	物品購入費	カメラ装置、映像記録装置等	60				
	調査研究費	システム設計、技術検証、調査費用等	31				
	その他経費	工事費、回線使用料等	9				
計			100				

# 街頭防犯カメラシステムモデル事業の概要

## 事業の趣旨

### 警察が設置する街頭防犯カメラの目的

公共空間における犯罪の予防  
犯罪発生時の速やかな認知・的確な対応の確保

【整備の現状】  
10都府県363台 (H21年3月末)  
整備の必要性が高い地区が存在

### 必要な対応策

限られた体制でも効果的な運用を可能とするシステム  
プライバシーに関する国民の不安を払拭する機能の強化

の実現

### 異常検出



### アラーム鳴動・点滅



署通信室・当直室

### 現場急行



的確な対応の確保

異常行動検出機能  
プライバシー保護機能  
アクセス権設定機能

実証  
開発

警察としての標準的な街頭防犯  
カメラシステムの実証・開発  
運用に係るガイドラインの策定

## 事業の進め方

### モデル地区

神奈川県川崎市JR川崎駅東口地区 ~ 街頭防犯カメラ50台(当初20台、補正30台)を設置

### 年度計画

事業期間は平成21年度から2ヵ年を予定。

有識者研究会(指導・助言)

【平成21年度】  
システム設計・整備  
モデルシステム運用開始  
中間取りまとめ

【平成22年度】  
通年運用によるデータ収集  
システム検証・技術改善等  
最終取りまとめ